

事業番号	★ D 4 - 2 - 1	(前回提出：平成29年2月1日)
要綱上の事業名称	(19) 被災者へのコミュニティ活動支援事業	
細要素事業名	災害復興公営住宅集会所備品整備事業 (柳沢、山田中央)	
全体事業費	1,484 (千円)	(前回提出時 2,521千円 1,037千円の減) ※事業完了による額の確定

【事業概要及び東日本大震災の被害との関係】

東日本大震災津波により甚大な被害を受けた山田町沿岸部においては、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、町内に災害公営住宅を整備し住まいの確保を進めているところである。

本事業は、災害公営住宅の集会所に備品を整備することで利便性を向上させ、入居者による新たなコミュニティの生成及び活動を支援するものである。

【当面の事業概要】

<平成28年度>
備品購入費

1,484千円

柳沢団地集会所 (140.00㎡) の備品
山田中央団地集会所 (87.56㎡) の備品

事業費合計

1,484千円

【事業位置図】



※関連する基幹事業：D-4-5, D-4-11

【参考】

区分	事業費	内容	回答日
提出済額	2,521千円	平成28年度事業費	H29.2.1
今回提出額	▲1,037千円	平成28年度事業費 (入札差金による減)	
合計	1,484千円		

※ この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。
 ※ 「全体事業費」は、細要素事業 (当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。) について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
 ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 3 - 1		(前回提出：平成28年4月1日)	
要綱上の事業名称	(4) 被災地復興のための土地利用計画策定促進事業			
細要素事業名	織笠地区都市再生区画整理調査設計事業			
全体事業費	243,800 (千円)	(前回提出時 622,300 千円)	378,500 千円の減	
※事業完了による額の確定				
【事業概要及び東日本大震災の被害との関係】				
本事業は、織笠地区都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地地区画整理事業）の施工にあたり、調査測量・実施（換地）設計等の業務を実施するものである。				
【当面の事業概要】				
<平成25年度> 調査設計費	※実績額 105,661千円	(前回提出額) 105,661千円	増減 0千円	土質調査、換地設計、補償調査、換地・補償説明補助等
<平成26年度> 調査設計費	※今回提出額 32,120千円	105,000千円	▲ 72,880千円	基準点測量、街区・画地確定計算、土質調査、補償調査、換地・補償説明補助等
<平成27年度> 調査設計費	※今回提出額 90,625千円	305,000千円	▲ 214,375千円	補償調査、修正換地設計、換地・補償説明補助等
<平成28年度> 調査設計費	※今回提出額 15,394千円	106,639千円	▲ 91,245千円	確定測量、換地計画、換地処分、登記手続き
事業費合計	243,800千円	622,300千円	▲ 378,500千円	
【事業位置図】 ※関連する基幹事業:D-17-3・7				
【参考】				
区分	事業費	内 訳	回答日	
提出済額	212,300千円	平成25年度事業費	H25.6.24	
	105,000千円	平成26年度事業費	H26.2.19	
	305,000千円	平成27年度事業費	H27.4.6	
	▲ 106,639千円	平成25年度事業費（基幹事業の進捗見合による当該年度業務量の減）	H27.9.17	
	106,639千円	平成28年度事業費	H28.4.1	
今回提出額	▲ 72,880千円	平成26年度事業費（入札差金による減）		
	▲ 214,375千円	平成27年度事業費（入札差金による減）		
	▲ 91,245千円	平成28年度事業費（入札差金による減）		
合計	243,800千円			

※ この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 3 - 5	(前回提出：平成29年3月30日)
要綱上の事業名称	(4) 被災地復興のための土地利用計画策定促進事業	
細要素事業名	織笠地区（跡浜区域）都市再生区画整理調査設計事業	
全体事業費	84,500（千円）（今回申請額：35,000千円）	

【事業概要及び東日本大震災の被害との関係】

本事業は、織笠地区（跡浜区域）都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業）の施工にあたり、調査測量・実施（換地）設計等の業務を実施するものである。

【基幹事業との関連性】

本事業は、区画整理事業を実施するために必要となる測量・設計等の業務を実施するものであり、基幹事業の効果を促進するものである。

【当面の事業概要】

年度	事業内訳	事業費			事業内容
		今回提出	(前回提出時)	増減	
H28	調査設計費	29,057千円	30,000千円	▲ 943千円	測量調査費、詳細設計等
H29	調査設計費	19,500千円	19,500千円	0千円	測量調査費、詳細設計等
H30	調査設計費	35,943千円	35,000千円	943千円	測量調査費、詳細設計等
合計		84,500千円	84,500千円	0千円	

【事業位置図】



※関連する基幹事業：D-17-12

【参考】

区分	事業費	内 訳	回答日
提出済額	30,000千円	平成28年度事業費	H28. 4. 1
	19,500千円	平成29年度事業費	H29. 3. 30
今回提出額	▲ 943千円	平成28年度事業費 (入札差金による減)	
	35,943千円	平成30年度事業費	
合計	84,500千円		

※ この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。
 ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
 ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 3 - 7	(前回提出：平成28年11月1日)
要綱上の事業名称	(4) 被災地復興のための土地利用計画策定促進事業	
細要素事業名	織笠地区都市再生区画整理清算業務実施事業	
全体事業費	2,505 (千円)	(前回提出時 5,400 千円 2,895 千円の減)

※事業完了による額の確定

【事業概要及び東日本大震災の被害との関係】

本事業は、織笠地区都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業）にあたり、換地処分後の清算事務手続の業務を実施するものである。

【基幹事業との関連性】

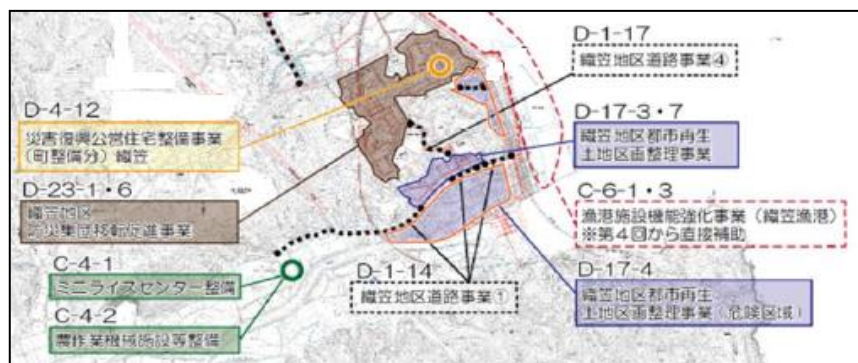
本事業は、区画整理事業の完了に必要な清算業務を実施するものであり、基幹事業の効果を促進するものである。

【事業概要】

(単位：千円)

年度	事業内訳	事業費			備考
		今回提出	前回提出	増減	
H28	測量試験費	2,505	5,400	▲ 2,895	清算金徴収交付資料等作成、租税特別措置法説明資料作成、その他協議事務
事業費合計		2,505	5,400	▲ 2,895	

【事業位置図】 ※関連する基幹事業：D-17-3・7



【参考】

(単位：千円)

区分	事業費	内 訳	回答日
提出済額	5,400	平成28年度事業費	H28. 11. 1
今回提出額	▲ 2,895	平成28年度事業費 (入札差金による減)	
合計	2,505		

※ この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 4 - 5	(前回提出：平成29年3月31日)
要綱上の事業名称	(11) 飲用水供給施設・排水施設整備事業	
細要素事業名	織笠地区（跡浜区域）都市再生区画整理排水施設整備事業	
全体事業費	196,500（千円）	(今回申請額：107,000千円)

【事業概要及び東日本大震災の被害との関係】

本事業は、織笠地区（跡浜区域）土地区画整理事業地内における汚水及び雨水の排水に必要な下水道整備を行い、被災者の早期再建を図るものである。

【基幹事業との関連性】

本事業は、区画整理事業を実施するために必要となる排水施設を整備するものであり、基幹事業の効果を促進するものである。

【当面の事業概要】

年度	事業内訳	事業費			備考
		今回提出	(前回提出時)	増減	
H28	調査設計費等	6,500千円	6,500千円	0千円	
	本工事費等	30,000千円	30,000千円	0千円	
	年度計	36,500千円	36,500千円	0千円	
H29	本工事費等	53,000千円	53,000千円	0千円	
	年度計	53,000千円	53,000千円	0千円	
H30	本工事費等	107,000千円	107,000千円	0千円	
	年度計	107,000千円	107,000千円	0千円	
合計	調査設計費等	6,500千円	6,500千円	0千円	
	本工事費等	190,000千円	190,000千円	0千円	
	年度計	196,500千円	196,500千円	0千円	

【事業位置図】



※関連する基幹事業：D-17-12

【参考】

区分	事業費	内 訳	回答日
提出済額	36,500千円	平成28年度事業費	H28. 4. 1
	53,000千円	平成29年度事業費	H29. 3. 31
今回提出額	107,000千円	平成30年度事業費	
合 計	196,500千円		

※ この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。
 ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
 ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 4 - 7	(新規事業)
要綱上の事業名称	(11) 飲用水供給施設・排水施設整備事業	
細要素事業名	織笠地区（跡浜区域）都市再生区画整理飲用水供給施設整備事業	
全体事業費	27,959（千円）	

【事業概要及び東日本大震災の被害との関係】

本事業は、織笠地区（跡浜区域）土地区画整理事業地内における水道施設整備を行い、被災者の早期再建を図るものである。

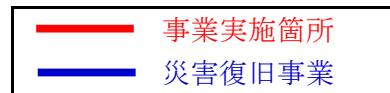
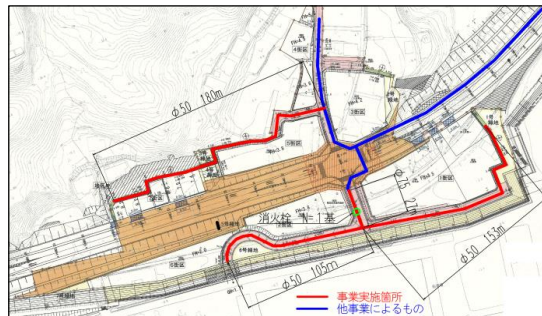
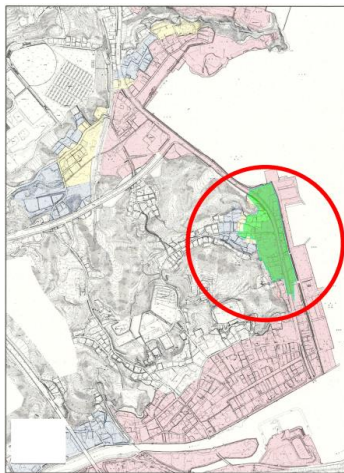
【基幹事業との関連性】

本事業は織笠地区（跡浜区域）土地区画整理事業に関連した事業であるが、事業区域内の水道施設を整備することにより、事業区域内の土地利用促進を図るものである。

【当面の事業概要】

事業年度	事業内容	事業費	備考
平成30年度	測量設計費	1,857千円	水道管 φ75 27m 水道管 φ50 436m 消火栓 1基
平成30、31年度	本工事費	26,102千円	
事業費合計		27,959千円	

【事業位置図】 ※関連する基幹事業:D-17-12



【参考】

区分	事業費	内 訳	回答日
提出済額			
今回提出額	1,857千円	平成30年度事業費（測量設計費）	
合計	1,857千円		

※ この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。
 ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
 ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 5 - 1	(前回提出：平成28年4月1日)
要綱上の事業名称	(7) 市街地整備事業予定地区のがれき除去・撤去事業	
細要素事業名	山田地区都市再生区画整理がれき除去・撤去事業	
全体事業費	2,929,500 (千円) (前回提出時 3,250,000 千円： 320,500 千円の減)	

【事業概要及び東日本大震災の被害との関係】

東日本大震災において、山田地区では波高約8mの津波により防潮堤や河川堤防が破壊され、その結果1,300棟が全壊、284名の死亡者が発生するという事態が生じた。

本事業は、山田地区土地区画整理事業の早期着手のため、工事の支障となる建築物基礎及び道路舗装等の構造物を除去・撤去するものである。

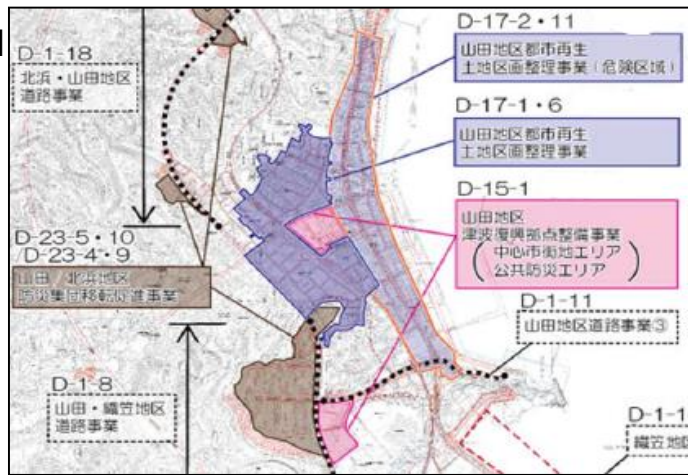
【基幹事業との関連性】

本事業は、区画整理事業を実施するにあたり支障となるがれきを除去・撤去するものであり、基幹事業の効果を促進するものである。

【当面の事業概要】

年度	事業内訳	事業費		
		今回提出	前回提出	増減
H25	本工事費	128,000千円	128,000千円	0千円
H26	本工事費	357,000千円	677,500千円	▲ 320,500千円
H27	本工事費	1,929,500千円	1,929,500千円	0千円
H28	本工事費	515,000千円	515,000千円	0千円
	合計	2,929,500千円	3,250,000千円	▲ 320,500千円

【事業位置図】



【参考】

区分	事業費	内 訳	回答日
提出済額	128,000千円	平成25年度事業費	H25. 8. 20
	526,500千円	平成26年度事業費	H26. 4. 1
	151,000千円	平成26年度事業費	H26. 9. 17
	1,929,500千円	平成27年度事業費	H27. 4. 6
	515,000千円	平成28年度事業費	H28. 4. 1
今回提出額	▲ 320,500千円	平成26年度事業費 (入札差金による減)	
合 計	2,929,500千円		

※ この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。
 ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全都市再生区画整理調査設計事業-危険区域
 ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

事業番号	★ D 17 - 6 - 2	(前回提出：平成27年11月24日)
要綱上の事業名称	(38) 復興イベント開催事業	
細要素事業名	東日本大震災大津波追悼式開催事業 (町主催)	
全体事業費	810 (千円)	(前回提出時 892千円 82千円の減)

※事業完了による額の確定

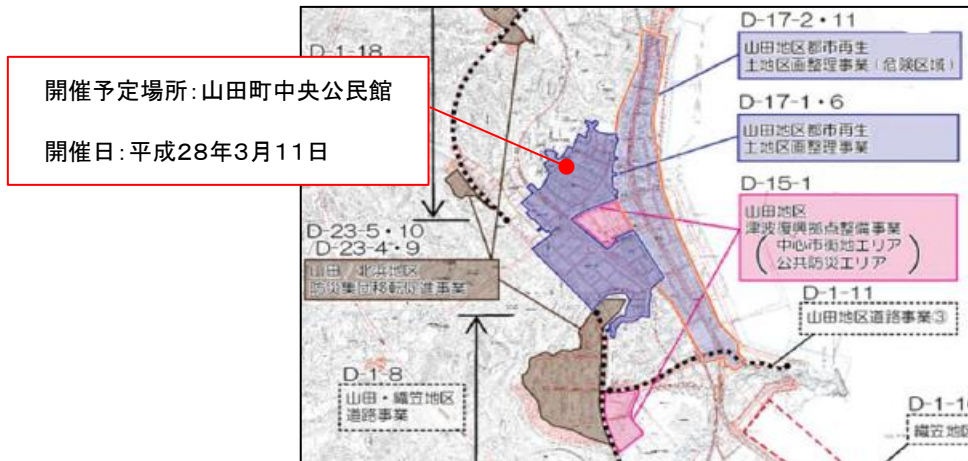
【事業概要及び東日本大震災の被害との関係】

平成23年3月11日に発生した東日本大震災津波により、当町では数多くの尊い命が奪われ、これまで築いてきた多くの財産をも失うといった未曾有の大被害を受けた。中でもとりわけ町の中心部である山田地区では、津波後の大規模火災により、家屋のみならず店舗・工場等の各種業務施設や公共・公益施設の殆どが焼失し、被災後の町民の暮らしや生業に深刻な影を落とした。しかし現在、町では都市再生区画整理事業等の復興事業を確実に進めているところである。

本事業は、震災で犠牲になられた方々のご冥福をお祈りするとともに、被災から得た教訓を胸に、復興への誓いを新たにするため、町主催による追悼式を開催するものである。

【当面の事業概要】	今回提出額	(前回提出額)	増 減
<平成27年度>	810千円	892千円	▲ 82千円 ※入札差金による減
合計	810千円	892千円	▲ 82千円

【事業位置図】 ※関連する基幹事業：D-17-1・6



【参考】

区 分	事業費	内 訳	回答日
提出済額	892千円	平成27年度事業費 (祭壇設置等委託費)	H27. 11. 24
今回提出額	▲ 82千円	平成27年度事業費 (入札差金による減)	
合計	810千円		

※ この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。
 ※ 「全体事業費」は、細要素事業 (当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。) について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
 ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第29及び参考様式第32の別添3
市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 2 - 1	(前回提出：平成28年4月1日)
要綱上の事業名称	(20) 防災行政無線整備	
細要素事業名	防災行政無線設備整備事業	
全体事業費	552,197 (千円)	(前回提出時 570,994千円 18,797千円の減)

※入札差金等による全体事業費の減

【事業概要及び東日本大震災の被害との関係】

東日本大震災により町内防災無線の屋外子局102局中の36局が被災した。
本事業は、今般、防災集団移転促進事業等により高台移転する者に対し、防災行政無線の傍受環境を整備するものである。

【基幹事業との関連性】

防災集団移転促進事業等により整備される高台団地等の防災機能を強化するものであり、基幹事業の効果を促進するものである。

【当面の事業概要】

年度	整備項目	前回提出時点		今回提出時点		増減		備考
		数量	事業費	数量	事業費	数量	事業費	
H25 (実績)	屋外拡声子局	21箇所	88,200千円	21箇所	88,200千円	0箇所	0千円	
H26 (実績)	屋外拡声子局	44箇所	219,240千円	44箇所	219,240千円	0箇所	0千円	
H27 (実績)	屋外拡声子局	3箇所	26,706千円	2箇所	22,320千円	▲1箇所	▲4,386千円	後年度計画実施による減
	移動局	一式	187,477千円	一式	168,846千円	-	▲18,631千円	入札差金による減
	H27計		214,183千円		191,166千円		▲23,017千円	
H28 (実績)	屋外拡声子局	4箇所	28,212千円	5箇所	27,468千円	1箇所	▲744千円	入札差金による減
H29	屋外拡声子局	1箇所	7,053千円	0箇所	0千円	▲1箇所	▲7,053千円	後年度計画実施による減
H30	屋外拡声子局	2箇所	14,106千円	3箇所	17,730千円	1箇所	3,624千円	H29年度計画分実施による増
	戸別受信機			35棟	8,393千円	35棟	8,393千円	戸別受信機追加による増
	H30計		14,106千円		26,123千円		12,017千円	
合計			570,994千円		552,197千円		▲18,797千円	
内訳	屋外拡声子局	75箇所	383,517千円	75箇所	374,958千円	0箇所	▲8,559千円	
	移動局	一式	187,477千円	一式	168,846千円	-	▲18,631千円	
	戸別受信機			35棟	8,393千円	35棟	8,393千円	

【参考】

区分	事業費	内訳	回答日
提出済額	94,760千円	平成25年度事業費	H25.2.18
	215,440千円	平成26年度事業費222,000千円-H25執行残額6,560千円 (H25提出済額94,760千円-実績額88,200千円)	H26.4.1
	▲2,760千円	平成26年度事業費 (入札差金による減額)	H27.11.24
	214,183千円	平成27年度事業費	
	28,212千円	平成28年度事業費	H28.4.1
今回提出額	▲6,560千円	平成25年度事業費 (実績に伴うH26計画事業との調整減)	
	6,560千円	平成26年度事業費 (実績に伴うH25計画事業との調整増)	
	▲23,017千円	平成27年度事業費 (入札差金による減)	
	▲744千円	平成28年度事業費 (入札差金による減)	
	26,123千円	平成30年度事業費	
合計	552,197千円		

※ この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 9 - 4	(新規事業)
要綱上の事業名称	(5) 移転促進区域が含まれる区域の土地利用計画策定調査事業	
細要素事業名	田の浜地区移転促進区域利活用計画策定業務	
全体事業費	24,965 (千円)	

【事業概要及び東日本大震災の被害との関係】

東北地方太平洋沖地震・大津波により甚大な被害を受けた船越・田の浜地区では、防災集団移転促進事業及び災害復興公営住宅整備事業により住まいの再建が進められているところである。

田の浜地区の移転促進区域の買収地においては、当初から産業用地として計画していたものの、事業者等の立地目途が立っていなかったことから利活用が行われておらず、現在まで被災時のまま手つかずの状況となっている。

しかしながら震災から7年が経過し、同地区において事業者等の立地見込みが立ったことから、船越・田の浜地区防災集団移転促進事業の移転促進区域のうち、田の浜地区について企業用地等として活用できる土地にするため、基本計画等の業務を実施するものである。

【基幹事業との関連性】

防災集団移転促進事業により買い取った田の浜地区の移転促進区域について、複数の業者から利用意向があることから、同事業で整備された高台団地への移転住民の雇用創出が見込まれるものであり、基幹事業の効果を促進するものである。

【当面の事業概要】

事業年度	事業内容	事業費	備考
平成30年度	測量設計費	24,965千円	本事業の対象区域：約8ha
事業費合計		24,965千円	

【事業位置図】 ※関連する基幹事業：D-23-7



【参考】

区 分	事業費	内 訳	回答日
提出済額			
今回提出額	24,965千円	平成30年度事業費	
合 計	24,965千円		

※ この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。
 ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
 ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 9 - 5	(新規事業)
要綱上の事業名称	(5) 移転促進区域が含まれる区域の土地利用計画策定調査事業	
細要素事業名	山田町移転促進区域利活用方針検討基礎調査業務	
全体事業費	6,123 (千円)	

【事業概要及び東日本大震災の被害との関係】

東北地方太平洋沖地震・大津波により甚大な被害を受けた山田町では、防災集団移転促進事業を始めとした復興事業により、被災者の住まいの再建が進められているところである。

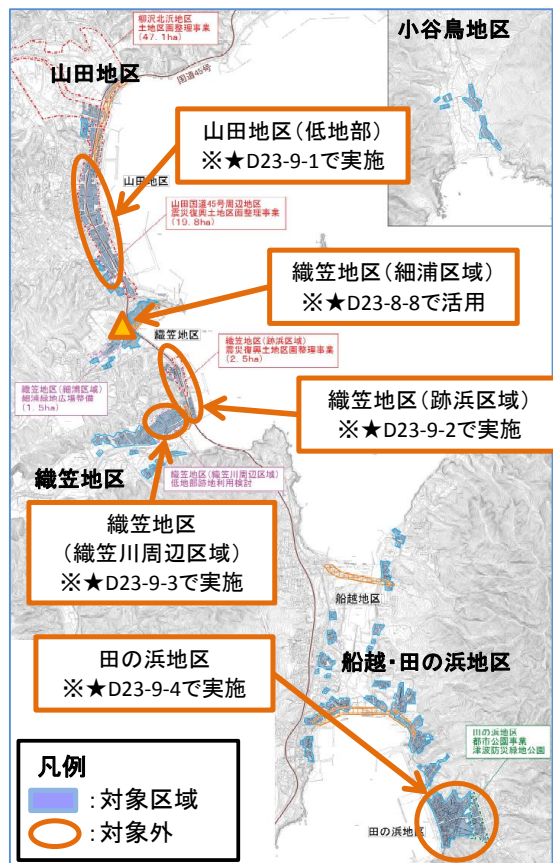
防災集団移転促進事業の移転促進区域においては、事業位置図上で示した5箇所の買収地では区画整理や多目的広場整備等の事業を実施若しくは計画策定中である。

一方で、その他の買収地については産業用地や町民農園等、移転先住民の雇用創出やコミュニティ形成の場としての活用が見込まれるものの、土地の現況（建物基礎の状況、接続道の有無等）が把握できておらず、計画を具体化できていない状況である。

このことから本事業では、山田町内における買収地のうち、計画未策定の箇所について現況調査を行い、今後の利活用方針を策定するものである（事業化の際は別途協議を行う）。また、本調査において土地の状況についてカルテ化するとともに将来的な維持管理コストの算出を行うことで、今後の移転元地管理の基礎資料としても活用する。

【事業位置図】

※関連する基幹事業:D-23-6~10



【基幹事業との関連性】

防災集団移転促進事業により買い取った移転促進区域について、移転先住民の雇用創出やコミュニティ形成のための利活用に向けた基礎調査を行うものであり、基幹事業の効果を促進するものである。

- 以下、基礎調査を実施する移転促進区域と、関連する防集団地（移転先）
- ・山田地区：山田第1・第3団地
 - ・織笠地区：織笠第1・第2団地
 - ・船越・田の浜地区：船越第1・2・5～8団地
 - ・小谷鳥地区：小谷鳥団地

【当面の事業概要】

平成30年度

測量設計費（移転元地の基礎調査） 6,123千円
(今回協議額)

実施内容：検討条件整理、利活用方針（案）策定

事業費合計 6,123千円

【参考】

区分	事業費	内訳	回答日
提出済額			
今回提出額	6,123千円	平成30年度事業費	
合計	6,123千円		

※ この様式は、原則として、参考様式第2-9及び参考様式第3-2の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。
 ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
 ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。